



第1節 社会の動向

1. 人口減少と少子高齢化の進行

わが国の総人口は、平成18年をピークに減少に向かうと見込まれていましたが、実際には平成17年に自然動態が初めて減少に転じました。未婚化や晩婚化、さらには結婚した夫婦の出生力の低下などを背景に、出生率は低下傾向にあり、平成17年の国の合計特殊出生率は、現在の人口を維持するために必要な2.08を大きく下回る1.25となっており、この傾向は今後も続くものと見込まれています。また、世界にも例を見ないスピードで高齢化が進行しており、平成26年には国全体の65歳以上の高齢者人口の割合は25%を超えると予想されています。さらに、今後、団塊の世代の大量退職により、労働力不足、技術継承の問題など様々な問題が発生すると懸念されています。

こうした人口構造の急激な変化は、高齢者単独世帯や要介護者の増加のほか、現役世代の負担増、地域社会の活力の低下など、様々な面で影響を与えます。

2. 産業・雇用構造の変化

国内の産業構造は、情報関連サービスの拡大、保健、医療、福祉、環境、レジャー等の面における消費者ニーズの多様化を背景に、経済のソフト化、情報化、サービス化が進んでおり、今後もこの傾向がより一層進むものと考えられています。

国においては、経済活力の回復や高コスト構造の是正、国民生活の質的向上などを目的に様々な分野で規制緩和がなされ、新たな事業機会の創出や経済循環の活性化などが期待されていますが、市場原理による競争の激化も顕在化しつつあります。

また、経済のグローバル化のなかで、安いコストを求めて海外進出や海外投資へのシフトが進んできましたが、最近では国内回帰の動きが見られ、企業誘致活動や人材育成など自治体の企業立地施策の充実が求められています。

さらに、これまでの景気の長期低迷や改正労働者派遣法の施行を背景とした非正規職員の雇用が進むなか、団塊の世代の大量退職により、高度な技術と知識を有する社員不足が懸念されるなど、雇用構造は大きく変化しようとしています。

このような変化に対し、正規職員の雇用枠拡大への動きがみられる一方で、退職者の技術、知識の再活用の検討が求められています。

3. 安全・安心な社会のための危機管理

近年、わが国では、大規模な地震、台風や集中豪雨、あるいは子どもたちに対する不審者等による声かけや連れ去り、さらには凶悪な犯罪など、自然災害、人為的災害、犯罪等が多発しています。

また、「食」に関する安全性の問題や、消費生活における危険性の増大、「振り込み詐欺」の発生など、様々な面で安全・安心に対する信頼が大きく揺らいでいます。

このため、安全・安心なまちの実現に向けた、危機管理体制を整備していくことが求められています。

4. 環境問題に対する意識の高まり

社会経済の発展に伴い、地球温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨、大気・海洋汚染など、地球環境の悪化が深刻化しています。こうしたなかで、地球温暖化の原因となる温室効果ガス（二酸化炭素、メタン等）の排出を削減することを義務づけた「京都議定書」が平成17年2月に発効し、改正地球温暖化対策推進法が施行されるなど、法的な整備が進められています。

また、身近なところから地球環境を守ろうという人々の意識も高まりをみせ、ISO14001[※]の審査登録件数や環境保全活動に取り組むNPO[※]法人数も増加しています。

一方、これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の生活様式や経済活動を見直すことが求められており、資源循環型社会の実現に向けて、市民、事業者及び行政が協力しながら、それぞれの役割に応じて、着実に環境保全活動に取り組む必要があります。

5. 高度情報社会の浸透

ITの発達をはじめとする技術革新によって、経済活動や国民生活のあらゆる分野で飛躍的に情報化が進み、大きな変革をもたらしました。特に、インターネットの普及による、地域間、個人間での情報交流の拡大をはじめ、自宅に居ながらのショッピングや在宅勤務の拡大など、生活の利便性や快適性の向上、さらに、企業の生産活動の合理化に大きく寄与してきました。

また、地方自治体も、行政機関への申請手続や医療・保健などの分野においてITを活用するなど、電子自治体の構築を進めています。

一方、不適切な情報管理による個人情報流出など新たな問題が発生し、その対応が求められているとともに、ITを利用する知識や機会を持つ人と持たない人の格差の解消が求められています。

6. 地方分権の進展

平成12年に施行された地方分権一括法により、国から地方への権限の移譲が進められました。一方、国及び地方の財政は、極めて深刻な状況にあり、国と地方の財政構造改革が推進されるなかで、国庫補助金や地方交付税のさらなる縮減が予想されています。

こうした権限移譲や改革等の流れによって、各自治体は本格的な地域間競争の時代に入るとともに、厳しい財政状況を踏まえ、限られた行政資源の適切な配分や地域資源を有効に活用した各種施策など、その自治体の政策形成能力が大きく問われる時代となっています。

そのため、豊かな地域社会の創造をめざして、より一層の行財政の効率化を進めながら、住民本位の施策を地域の実情に応じて展開していくことが求められています。

| |
|---------|
| 序論 |
| 基本構想 |
| 基本計画 |
| 重点政策 |
| 基本政策 |
| 福祉健康 |
| 教育文化 |
| 産業経済 |
| 生活環境 |
| 都市基盤 |
| 協働参画 |
| 計画推進 |
| 地域別特長展望 |
| 附属資料 |

第2節 市民ニーズの状況

計画の策定にあたり、市が取り組んでいる25の項目についての重要度と満足度、さらには、本市の将来像などについての市民の意識や考えを広く把握するために、「市民満足度調査」を実施しました。その主な結果は次のとおりです。

1. 重要度が高い項目

市民のみなさんが「重要である」と感じた項目は次のとおりです。

- 地球環境の保全と資源循環型の地域社会づくり
- 安全安心な地域社会づくり
- のびやかな子どもが育つ地域社会づくり

2. 満足度が高い項目

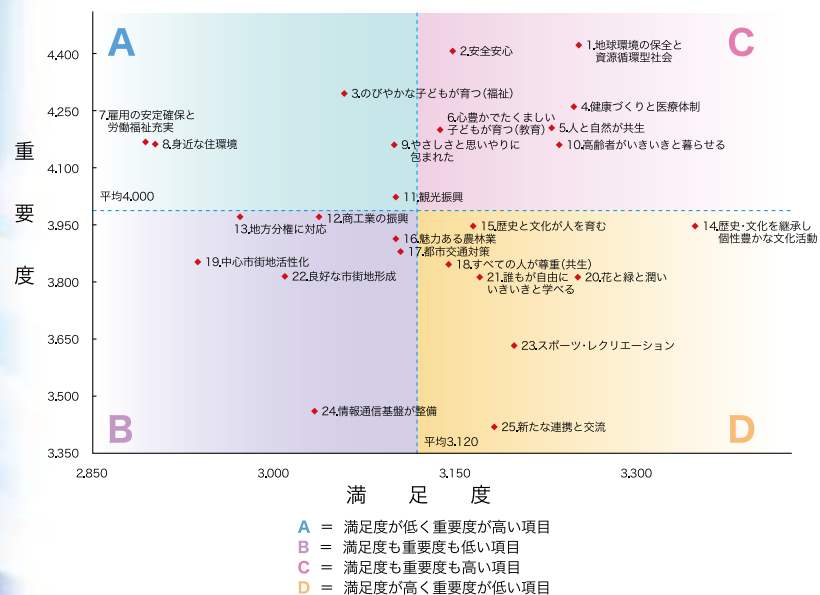
市民のみなさんが「満足している」と感じた項目は次のとおりです。

- 歴史・文化を継承し個性豊かな文化活動が展開される地域社会づくり
- 地球環境の保全と資源循環型の地域社会づくり
- 花と緑と潤いのある地域社会づくり

3. 満足度が低い項目

市民のみなさんが「不満である」と感じた項目は次のとおりです。

- 雇用の安定確保と労働福祉が充実した地域社会づくり
- 身近な住環境が整備された地域社会づくり
- 中心市街地活性化による賑わいのある地域社会づくり



○各項目を重要度の高い順に並べると下記のとおりとなります。

| 項目 | 重要度 | 満足度 |
|------------------------------------|-------|-------|
| 1 地球環境の保全と資源循環型の地域社会づくり | 4.422 | 3.250 |
| 2 安全安心な地域社会づくり | 4.407 | 3.148 |
| 3 のびやかな子どもが育つ地域社会づくり | 4.294 | 3.058 |
| 4 生涯にわたる健康づくりと医療体制が充実した地域社会づくり | 4.262 | 3.245 |
| 5 人と自然が共生する美しい地域社会づくり | 4.204 | 3.227 |
| 6 心豊かでたくましい子どもが育つ地域社会づくり | 4.201 | 3.143 |
| 7 雇用の安定確保と労働福祉が充実した地域社会づくり | 4.169 | 2.892 |
| 8 身近な住環境が整備された地域社会づくり | 4.166 | 2.900 |
| 9 やさしさと思いやりに包まれた地域社会づくり | 4.163 | 3.099 |
| 10 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり | 4.161 | 3.233 |
| 11 観光振興による活気ある地域社会づくり | 4.020 | 3.101 |
| 12 商工業の振興による経済活力あふれる地域社会づくり | 3.971 | 3.037 |
| 13 地方分権に対応した地域社会づくり | 3.970 | 2.972 |
| 14 歴史・文化を継承し個性豊かな文化活動が展開される地域社会づくり | 3.953 | 3.349 |
| 15 歴史と文化が人を育む地域社会づくり | 3.943 | 3.166 |
| 16 地域資源をいかし魅力ある農林業がいきづく地域社会づくり | 3.919 | 3.101 |
| 17 都市交通対策が進んだ地域社会づくり | 3.888 | 3.106 |
| 18 すべての人が尊重され心ふれあう地域社会づくり | 3.856 | 3.145 |
| 19 中心市街地活性化による賑わいのある地域社会づくり | 3.854 | 2.937 |
| 20 花と緑と潤いのある地域社会づくり | 3.827 | 3.246 |
| 21 誰もが自由にいきいきと学べる地域社会づくり | 3.826 | 3.172 |
| 22 良好な市街地が形成された地域社会づくり | 3.817 | 3.009 |
| 23 スポーツ・レクリエーションが盛んな地域社会づくり | 3.632 | 3.200 |
| 24 情報通信基盤が整備された利便性の高い地域社会づくり | 3.461 | 3.034 |
| 25 新たな連携と交流がする活力ある地域社会づくり | 3.420 | 3.184 |

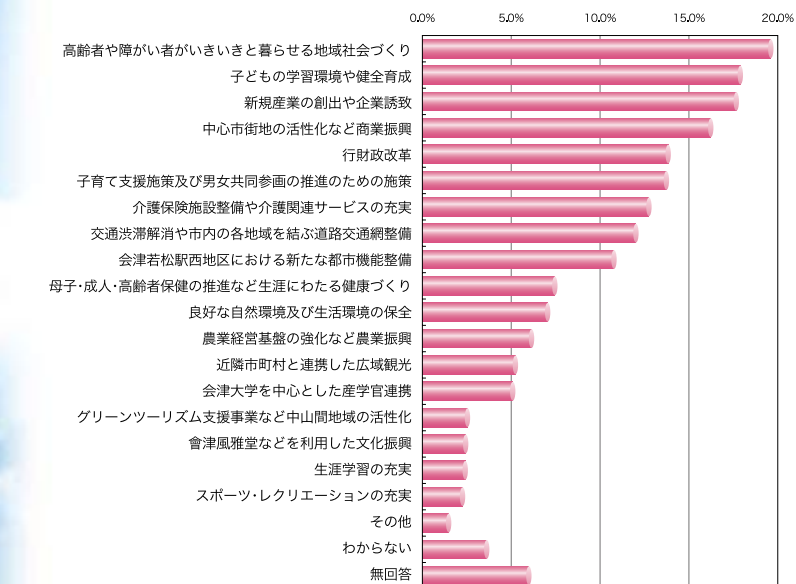
※数値の算出方法

それぞれの調査項目について、重要度・満足度を1点～5点の5段階で評価し、その平均点を算出。(点数が高いほど重要あるいは満足と感じている)



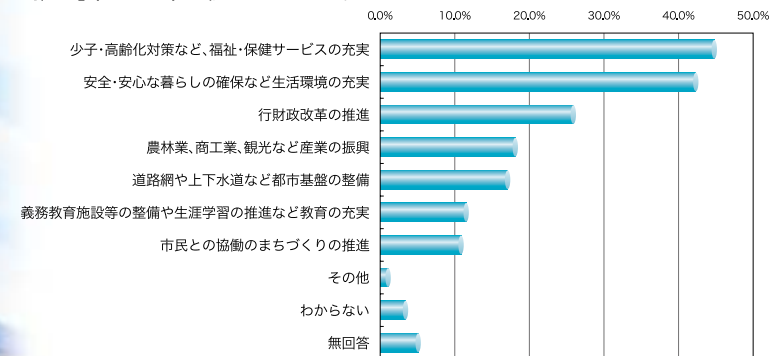
4. 今後重点的に取り組む必要がある施策

今後重点的に取り組む必要がある施策としては、「高齢者や障がい者がいきいきと暮らせる地域社会づくり」(19.5%)が最も多く、以下、「子どもの学習環境や健全育成」(17.8%)、「新規産業の創出や企業誘致」(17.6%)、「中心市街地の活性化など商業振興」(16.1%)が続いています。



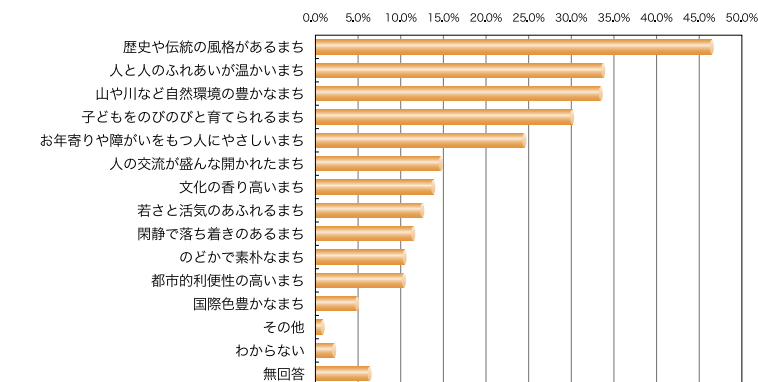
5. 合併後のまちづくりのために特に取り組むべき分野

「少子・高齢化対策など、福祉・保健サービスの充実」(44.8%)が最も多く、以下、「安全・安心な暮らしの確保など生活環境の充実」(42.2%)、「行財政改革の推進」(25.9%)が続いています。



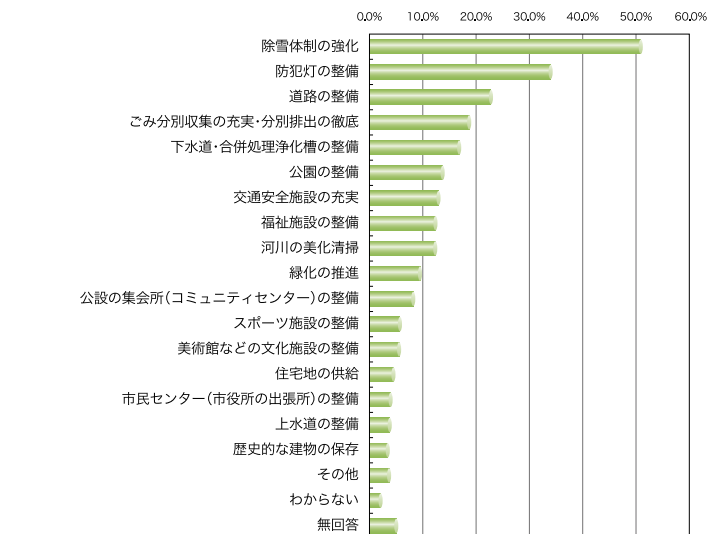
6. 本市の将来像

最も多かった項目としては、「歴史や伝統の風格があるまち」(46.4%)で、次に「人と人のふれあいが温かいまち」(33.4%)となっています。以下、「山や川など自然環境の豊かなまち」(33.3%)、「子どもをのびのびと育てられるまち」(29.9%)の順となっています。



7. 居住環境向上のために力を入れること

現在住んでいる地区を快適で暮らしやすい居住環境にしていくために力を入れていくこととしては、最も多かったのは、「除雪体制の強化」(50.6%)で、次に「防犯灯の整備」(33.9%)、以下、「道路の整備」(22.6%)、「ごみ分別収集の充実・分別排出の徹底」(18.5%)の順となっています。





第3節 会津若松市の地域特性と課題

会津若松市の地域特性

1. 豊かな自然と全国的に知名度の高い歴史・文化

本市は、いにしえの時代から多くの先人によって培われてきた長い歴史と伝統を有するとともに、猪苗代湖や阿賀川、背あぶり山などに代表される四季折々の美しく豊かな自然に恵まれ、こうした歴史や自然風土を背景に会津固有の文化が育まれてきました。

特に、戊辰の戦いにおける白虎隊の悲劇や名城鶴ヶ城などの歴史資源により、「会津」の名は全国的に広く知られています。

2. 歴史と伝統・風土に育まれた地場産品

本市では、古くから漆器や酒、民芸品など伝統産業が受け継がれ、今もなお優れた地場産品が生み出されています。特に、約400年の歴史を有する会津漆器(会津塗)は、国の伝統的工芸品に指定されており、品質が高く評価されています。

また、蒲生氏郷の時代に始まり、藩祖保科正之の時代に発展したといわれている酒造も、全国でも有数な産地の一つとなっています。

3. 高品質の農産物

会津産コシヒカリは、(財)日本穀物検定協会が実施している食味ランキングで、最高の「特A」を1996年から連続して獲得するなど、高い評価を受けています。

また、気候や土壌特性をいかした野菜や果樹、花きの栽培が盛んに行われており、会津身不知柿や会津人参など多くの高品質の農産物を産出しています。

4. 会津大学の学術研究機能

平成5年4月に開学した会津大学は、日本有数のコンピュータ理工学の専門大学であり、近年の景気低迷の中においても、卒業生の就職率は毎年ほぼ100%に達するなど、社会的に高い評価を得ています。

また、開学後は、東北地方では仙台市に次いで多くのITベンチャーが起業するなど、地域における教育・学術・文化の向上や地域情報化の進展、産業振興など様々な面で大きく貢献しています。

5. 会津の中核的な都市

城下町として発展してきた歴史と伝統ある本市は、政治・経済、教育・文化、医療などあらゆる面で、会津地方の中心的な役割を担っていると同時に、磐越自動車道をはじめ、国道や幹線道路、鉄道が集中し、会津地方の交通の要衝としての性格を有しています。

また、市町村合併を踏まえ、人口構造の変化や日常生活圏の拡大など広域的な行政課題に対応し、スケールメリットをいかした効率的な行財政運営や自治能力の向上を図りながら、会津地方の中核都市として発展することがより一層期待されています。

会津若松市の課題

1. 超少子・高齢社会への対応

本市の平成17年10月の高齢化率は23.0%となっており、全国平均の21.0%を上回るスピードで高齢化が進行しています。今後もこの傾向は続くものと予想され、介護を要する人のさらなる増加が見込まれるため、保健と医療の連携による健康づくりに加え、高齢者の積極的な社会参加による生きがいづくりなど、安心して住み慣れた地域で暮らせるための仕組みづくりが求められています。

また、少子化の進行により、子ども同士の遊びやふれあいの機会が少なくなるなかで、子どもの社会性を育むとともに、安心して子どもを産み育てられる環境を整えていく必要があります。

2. 人口減少時代への対応

国勢調査によると、本市では平成7年をピークに人口が減少に転じており、特に若年層の流出による社会動態の減が、その大きな要因となっています。

そのため、若者が活躍できる就業の場の確保や住環境の整備を図り、若者が定着できる環境を整えていかなければなりません。

また、ユニバーサルデザイン[※]の理念に基づくまちづくりや、高齢者や交通弱者に配慮したまちづくりを進めるとともに、交通の利便性の向上に努めるなど、人にやさしく、魅力あるまちづくりを進め、定住者の増加を図る必要があります。

さらに、すべての人が性別にかかわらず一人の人間として尊重され、その個性や能力を十分に発揮することができる社会を構築することが必要です。

一方、団塊の世代の大量退職の受け皿として、地域コミュニティの担い手として積極的な社会参加を促していくとともに、都会に住む退職者に対しては移住や二地域居住を働きかけていく必要があります。

3. 地域経済の活性化

国内の経済は、回復基調にあるといわれていますが、本市においては、未だ景気回復を実感できる状況には至っておらず、依然として厳しい状況にあります。地域の活力を創出するためには、経済の活性化は不可欠であり、企業の集積や立地、新規産業の創出・育成に取り組み、雇用の安定を図っていかなければなりません。

また、本市は、豊かな自然とともに、様々な観光資源に恵まれた全国でも有数の観光地です。近年、長引く不況の影響などにより、観光客の入込数は減少していましたが、様々な努力の結果、平成16年と17年は増加しています。観光産業の裾野は広く、経済波及効果も大変大きいことから、様々な資源を有効に活用しながら、他の地域にはない個性的で魅力的な観光地づくりを進め、さらなる交流人口の増加をめざす必要があります。

さらに、本市の基幹産業である農業や伝統的な地場産業、情報関連産業についても、地域の特性をいかした振興を図るとともに、中心市街地の賑わいの創出や、循環型地域経済の構築など、様々な施策を講じ、地域経済の活性化に取り組みなければなりません。

| |
|---------|
| 序論 |
| 基本構想 |
| 基本計画 |
| 重点政策 |
| 基本政策 |
| 福祉健康 |
| 教育文化 |
| 産業経済 |
| 生活環境 |
| 都市基盤 |
| 協働参画 |
| 計画推進 |
| 地域別将来展望 |
| 附属資料 |



4. 安全・安心なまちづくりの推進

近年発生した地震や大雨による被害は、改めて自然災害の恐さを認識させるものでした。本市では、これまで大きな災害の発生は比較的少なかったものの、災害はいつ発生するかわかりませんので、万が一の時のための備えが必要です。

また、市民満足度調査では、「快適で暮らしやすい居住環境にしていくために必要なこと」との問いに対して「除雪体制の強化」と回答した人が数多くあり、雪に強いまちづくりが求められています。

さらに、全国的に犯罪が多発し、その手口も巧妙化しており、犯罪防止に対する一人ひとりの意識を高めていく必要があります。特に、犯罪の加害者と被害者がともに低年齢化する傾向にあるため、市民と地域と行政が一体となって安全・安心なまちづくりを進める必要があります。

一方、水質の汚濁が危惧されていた猪苗代湖は、様々な取り組みにより3年連続水質日本一となりましたが、市内の中央を流れる湯川の下流部は水質の汚濁がみられるなど、身近な環境には改善すべき点もあり、地球温暖化対策とともに、環境の保全に対する取り組みが求められています。

5. 行財政基盤の強化

地方分権の進展により、自己決定・自己責任の原則のもと、市町村は自らの創意と工夫により行政運営に取り組むことが求められています。その円滑な運営のためには、行政の質的向上と行財政基盤の強化が不可欠です。

これまで、本市においては、行財政再建プログラムなどにより、人件費の削減をはじめとする内部管理経費の縮減や総枠配分方式による予算編成など、様々な行財政改革に取り組み、一定の成果を上げてきたところでありますが、国と地方の財政構造改革が推進されるなかにおいては、依然として厳しい財政運営を強いられている状況にあります。そのため、限られた財源のなかで、最小の経費で最大の効果が得られるよう行財政改革を進め、効率的な行政運営に努めるとともに、多様化する行政サービスについて市民との役割分担を図っていく必要があります。

また、北会津村及び河東町と合併した本市は、新市としての早期の一体化を図り、会津地方の中核都市として、より一層の魅力の向上を図り、地域をけん引していくことが求められています。